

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,468,036	10,205,941	22,769,172
経常利益	(千円)	1,030,204	634,891	1,999,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	662,372	727,643	1,317,437
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	152,073	550,768	264,112
純資産額	(千円)	30,787,705	30,954,642	30,900,617
総資産額	(千円)	39,542,491	38,242,624	38,975,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.48	14.80	26.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.5	80.5	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,218,780	725,263	2,528,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,470	675,907	1,659,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,914	396,744	572,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,619,455	11,110,565	11,340,051

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.28	11.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費や雇用環境他の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移した。一方、わが国をとりまく世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題の混迷化など、世界経済に与える不確実性の高まりにより、先行きの不透明な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の売上高は、鍛造事業で主要取引先のグローバル販売の低迷のあおりを受けたことや物流事業で前期業績に寄与した取引が終息したこともあり、前年同四半期比12億62百万円減少の102億5百万円となった。利益面は、売上高の減少により、営業利益が前年同四半期比3億84百万円減少の4億80百万円、経常利益は、前年同四半期比3億95百万円減少の6億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社の完全子会社株式会社ジェイ・エム・ティ（以下「JMT」という。）の吸収合併による税効果の影響もあり前年同四半期比65百万円増加の7億27百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前年同四半期比5億42百万円減少の87億77百万円、営業利益は売上高の減少により前年同四半期比2億78百万円減少の5億49百万円となった。各分野の状況は以下のとおりである。

自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引き続き伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続き、前期好調であったSUV車向けも低位で推移した。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、同国内での自動車生産台数は堅調に推移したが、同社が得意としている分野においては、自動車産業でのグローバル販売低迷の影響を受け、当社鍛造品も減少した。

建設機械産業向け

建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要減速があったものの、堅調な北米市場や補用部品の需要が継続したこともあり、関連する鍛造部品は堅調に推移した。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引き続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースも低位で推移したが、一部の仮設機材の販売が増加したこともあり、売上高は前年同四半期比1億58百万円増加の9億85百万円となった。営業利益は、リース部門の売上高低調の影響を受けたが、販売部門が堅調に推移したこともあり前年同四半期微増の77百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、前期業績に寄与した大口取引が終息したことと主要取引先のグローバル販売の低迷のあおりを受けたことから、売上高は前年同四半期比8億77百万円減少の3億56百万円、営業利益は売上高の低迷により2百万円の営業損失となった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べほぼ横這いの86百万円となった。

財政状態は、次のとおりである。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少し、382億42百万円となった。主な増減は、流動資産では、配当金の支払いもあり現金及び預金が2億29百万円減少したことと、売上債権が1億64百万円、棚卸資産が81百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少し、200億10百万円となった。また、固定資産では、国内外鍛造工場における改修工事および鍛造機の改修等により有形固定資産が1億63百万円増加、ならびに子会社JMTの吸収合併により繰延税金資産が1億50百万円増加したが、株価下落により投資有価証券が6億17百万円減少したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し、182億31百万円となった。

流動負債では、短期借入金が1億円、賞与引当金が53百万円増加したが、支払債務が4億22百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、63億74百万円となった。また、固定負債では、株式時価下落による投資有価証券の含み益減少と、子会社JMTの吸収合併による税効果を背景に、繰延税金資産と繰延税金負債の見直しを行なったことにより繰延税金負債が4億43百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少し、9億13百万円となった。

なお、前連結会計年度末に計上していた役員退職慰労引当金は、同制度の廃止ならびに6月27日に開催した定時株主総会にて役員退職慰労金打切支給について決議されたことにより、長期未払金に振替を行なった。

純資産は、投資有価証券の減少によりその他有価証券評価差額金が4億29百万円減少したが、利益剰余金が2億35百万円増加したことと、タイ・パーツ高により為替換算調整勘定が2億43百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、309億54百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より4億91百万円増加し、111億10百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ4億93百万円減少し、7億25百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億18百万円計上ならびに減価償却を5億36百万円実施したことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億17百万円増加し、6億75百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得が前年同四半期に比べ1億86百万円増加したが、前年四半期にあった投資有価証券の取得が4億55百万円減少したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ1億76百万円増加し、3億96百万円の減少となった。これは配当金支払が前年同四半期に比べ73百万円増加したが、一方、短期借入金1億円が増加したことによる。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	55,000,000	55,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		55,000,000		7,256,723		6,642,283

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンウォール マスター エル ピー (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,474	13.15
ピーエヌワイエム アズ エー ジーテイ クライアンツ ノ ン トリーテイー ジャスデツ ク(常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,481	7.07
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,585	5.25
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	2,577	5.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,454	4.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー2棟)	2,454	4.98
ゼネラルホールディングス株式 会社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	2,407	4.89
日本パークライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	1,878	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,744	3.54
コンウォール サイドカー 2 マ スター エルピー (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,694	3.44
計		27,753	56.35

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式5,751千株がある。

2. 2019年9月17日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	11,615	21.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,751,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,230,700	492,307	
単元未満株式	普通株式 18,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,000,000		
総株主の議決権		492,307	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として所有する当社株式98,600株、また議決権の数には986個を含めている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	5,751,200		5,751,200	10.46
計		5,751,200		5,751,200	10.46

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式98,600株は、上記自己株式に含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 財務部長 内部監査室 企画室 総務部管掌	取締役 財務部長 内部監査室 企画室 総務部管掌	小林 謙治	2019年7月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340,051	11,110,565
受取手形及び売掛金	3,447,865	3,422,070
電子記録債権	1,061,682	923,033
製品	1,891,709	1,819,780
半製品	87,665	82,584
仕掛品	1,095,861	1,039,116
原材料及び貯蔵品	869,581	893,828
その他	640,613	720,351
貸倒引当金	348	344
流動資産合計	20,434,683	20,010,986
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,240,675	6,247,833
その他(純額)	6,756,941	6,913,294
有形固定資産合計	12,997,617	13,161,128
無形固定資産	55,567	49,930
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311,189	4,693,678
その他	188,995	338,979
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	5,488,105	5,020,577
固定資産合計	18,541,289	18,231,637
資産合計	38,975,973	38,242,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,763	3,245,621
電子記録債務	1,126,695	1,015,442
短期借入金	1,050,000	1,150,000
未払法人税等	193,010	204,640
賞与引当金	164,553	218,242
その他	622,657	540,996
流動負債合計	6,713,680	6,374,944
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,033	
環境対策引当金	198,230	198,230
株式給付引当金	24,722	24,706
退職給付に係る負債	484,339	478,103
その他	554,349	211,998
固定負債合計	1,361,674	913,038
負債合計	8,075,355	7,287,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	17,047,432	17,282,587
自己株式	1,802,119	1,802,140
株主資本合計	29,162,922	29,398,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402,438	973,059
為替換算調整勘定	162,590	405,968
その他の包括利益累計額合計	1,565,029	1,379,028
非支配株主持分	172,665	177,557
純資産合計	30,900,617	30,954,642
負債純資産合計	38,975,973	38,242,624

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,468,036	10,205,941
売上原価	9,730,214	8,915,252
売上総利益	1,737,821	1,290,688
販売費及び一般管理費		
従業員給料	217,318	231,667
運賃	215,901	178,489
その他	439,365	400,198
販売費及び一般管理費合計	872,585	810,355
営業利益	865,235	480,333
営業外収益		
受取利息	18,185	32,661
受取配当金	65,689	66,084
受取補償金	58,298	-
その他	59,661	77,527
営業外収益合計	201,833	176,272
営業外費用		
支払利息	4,570	4,356
金型廃棄損	19,538	16,772
その他	12,756	584
営業外費用合計	36,865	21,714
経常利益	1,030,204	634,891
特別損失		
固定資産処分損	72,333	114,899
たな卸資産処分損	6,265	-
クレーム費	21,230	-
投資有価証券売却損	-	1,298
特別損失合計	99,830	116,198
税金等調整前四半期純利益	930,373	518,693
法人税、住民税及び事業税	282,080	192,071
法人税等調整額	20,859	405,181
法人税等合計	261,221	213,110
四半期純利益	669,152	731,803
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,372	727,643
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,780	4,159

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,629	429,379
為替換算調整勘定	303,450	248,344
その他の包括利益合計	517,079	181,034
四半期包括利益	152,073	550,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,361	541,642
非支配株主に係る四半期包括利益	711	9,126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930,373	518,693
減価償却費	524,796	536,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	3
受取利息及び受取配当金	83,874	98,745
支払利息	4,570	4,356
賞与引当金の増減額(は減少)	49,639	53,689
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,502	6,236
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	959	2,411
売上債権の増減額(は増加)	116,486	199,266
有形固定資産処分損益(は益)	72,333	114,899
たな卸資産の増減額(は増加)	90,181	123,193
仕入債務の増減額(は減少)	236,579	454,524
その他	81,527	213,695
小計	1,344,524	780,144
利息及び配当金の受取額	83,873	98,748
利息の支払額	4,570	4,356
法人税等の支払額	205,047	149,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,780	725,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488,103	674,327
無形固定資産の取得による支出	966	-
投資有価証券の取得による支出	505,337	50,299
投資有価証券の売却による収入	-	48,701
その他	937	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,470	675,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
配当金の支払額	418,616	492,488
非支配株主への配当金の支払額	4,218	4,234
自己株式の取得による支出	79	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,914	396,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,559	117,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,165	229,486
現金及び現金同等物の期首残高	11,091,620	11,340,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,619,455	1 11,110,565

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	10,619,455千円	11,110,565千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	10,619,455千円	11,110,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	418,616	17.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,488	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金986千円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,320,214	826,921	1,233,706	87,193	11,468,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,320,214	826,921	1,233,706	87,193	11,468,036
セグメント利益	827,869	76,384	114,157	42,266	1,060,677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060,677
全社費用(注)	195,441
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	865,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,777,838	985,398	356,506	86,197	10,205,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,777,838	985,398	356,506	86,197	10,205,941
セグメント利益又は損失()	549,488	77,967	2,181	43,880	669,153

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,153
(注) 全社費用	188,820
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	480,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円48銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	662,372	727,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	662,372	727,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,145	49,150

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間103千株、当第2四半期連結累計期間98千株である。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年9月13日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ジェイ・エム・ティの吸収合併の効力発生日を2019年10月1日から2019年10月15日に変更することを決議し、同日付で合併覚書を締結している。本吸収合併は2019年10月15日に実施した。

1. 吸収合併の目的

株式会社ジェイ・エム・ティは、1982年7月に鍛造関連の各種資材の販売ならびに損害保険の代理業として設立し、その後、人材派遣業を行ってきた。また、同社は、金融業務も行い資金の貸付を行ってきたが、貸付金の未回収が発生し、2010年3月期に1,025百万円、2012年3月期に1,100百万円の貸倒引当金を計上し、其々特別損失を計上、適正に処理をした。その後、同貸付金については、2016年1月に株式会社Python Capital Advisorsに1,050百万円で譲渡し、貸倒損失1,785百万円、貸倒引当金戻入益(特別利益)341百万円を計上した。なお、損害保険の代理業は2013年に、金融業務は2016年に、人材派遣業は2018年にいずれも業務を終了している。

当社は、株式会社ジェイ・エム・ティを吸収合併することにより、2020年3月期決算において、約385百万円の合併差益(連結業績上は影響なし)を計上し、また、当社が株式会社ジェイ・エム・ティの欠損金を継承することにより、約380百万円の税効果(親会社株主に帰属する当期純利益の増加要因)を見込んでいる。以上から、本吸収合併が当社にとって企業価値の向上につながると判断している。

なお、上記税効果に関しては当第2四半期にて計上している。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社シンニッタン
事業の内容	鍛造業

被結合企業の名称	株式会社ジェイ・エム・ティ
事業の内容	人材派遣業

(2) 企業結合日

2019年10月15日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ジェイ・エム・ティを消滅会社とする吸収合併方式である。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シンニッタン

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社は株式会社ジェイ・エム・ティの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式その他の対価の交付は行わない。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	才	川	久	男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	尋	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	ヶ	谷	顕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。